

参 考

妻有地域（十日町市・津南町）における介護事業所ネットワーク化推進事業の取組

- 妻有地域（十日町市・津南町）では、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して、2016（平成 28）年 4 月に「妻有地域包括ケア研究会」（事務局：十日町市社会福祉協議会）を結成し、社会福祉法人（12 法人）と行政が一体となって、より質の高い福祉サービスの提供と人材育成、福祉の仕事のイメージアップに取り組んでいる。
- 主な事業としては、多職種協同セミナー、介護職員基礎研修会、役職員研修会、就職ガイダンス（介護の魅力紹介）、研究発表会等がある。
- 特色ある取組としては、未経験、資格なしで OK で、学生からシルバー世代など、どんな人でも短時間から柔軟に働ける求人情報を提供する「妻有福祉マッチボックス」を運営している（別紙）。
- 財源は、新潟県介護人材確保推進事業費補助金（介護事業所ネットワーク化推進事業）を活用している。

※介護事業所ネットワーク化推進事業

- ・ 社会福祉法人の連携方策の中間的な選択肢として、「社会福祉連携推進法人制度」の活用を促進することを趣旨としている。
- ・ 実施主体は、「法人間連携プラットフォームの設置」の取組を行った上で、地域の実情に応じた、「複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ」及び「福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進」を行うための団体とする。
また、実施主体は「参画法人の事務処理の部門の集約・共同化の推進」及び「ICT 技術の導入支援」の取組を行うことができる。
- ・ 補助基準額は、1 プラットフォーム当たり次表に掲げる金額とし、補助の実施期間については、試行及び実践に必要な期間として原則 2 か年間でとする。

参画法人数	1 プラットフォーム当たり補助基準額
5 法人以下	1,500 千円以内
6 法人以上、9 法人以下	2,500 千円以内
10 法人以上	4,000 千円以内

注）参画法人の事務処理の部門の集約・共同化の推進に取り組む場合は
3,200 千円以内（1 回限り）、ICT 技術の導入支援に取り組む場合は
2,000 千円以内（1 回限り）が加算できる。

- なお、2023（令和 5）年 4 月に「一般社団法人妻有地域メディカル&ケアネットワーク」（別紙）が設立されたことに伴い、妻有地域包括ケア研究会は「包括ケア研究部会」に組織変更された。